

入札監理小委員会における審議の結果報告 防衛省・航空自衛隊事務用品等調達業務

防衛省・航空自衛隊（以下「空自（くうじ）」という。）の事務用品等調達業務について、平成 23 年度及び 24 年度（業務の性質上単年度で実施）に民間競争入札を実施する旨、公共サービス改革基本方針別表に定められている。

これに基づき、空自から提出された 24 年度分の実施要項（案）を入札監理小委員会において審議を行ったので、その結果を以下のとおり報告する。

1. 平成 23 年度分の入札状況について

平成 23 年度分は昨年 8 月に落札者を決定し 10 月から業務を開始している。入札結果は良好（応札者数 4 社）であり平成 24 年度分についても同様の考え方で実施要項（案）を策定すべきことを確認した。

2. パブリックコメントへの対応状況について

パブリックコメントにおいては、民間事業者 3 社から 19 件の意見等が寄せられ、「納品書の送付期限を明確にして欲しい」旨の指摘に対し「納品書を別送する場合には、努めて商品の到着と同日着とすること。」とするなど適切な修正がされていることを確認した。

なお、国の調達業務全般の今後の課題として、民間に比べ、代金の支払回数の少なさや、支払いに係る確認書類・事務の煩雑さに問題があるとの発言があった。